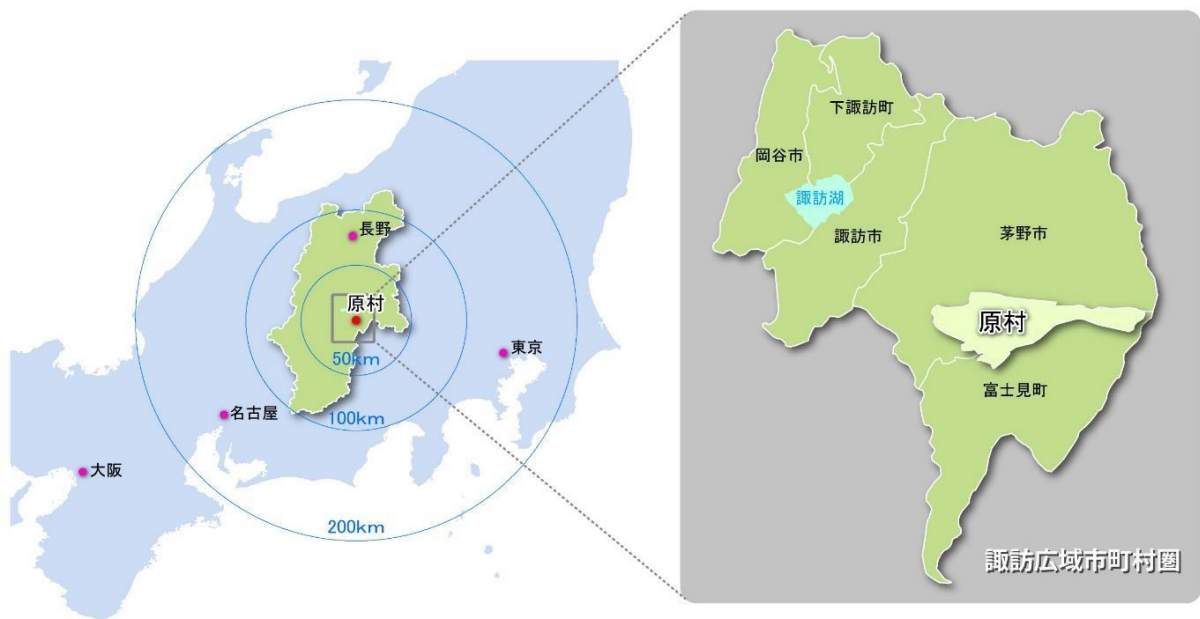


第2章 原村の概要

1. 地勢

本村は、長野県の諏訪盆地の南東に位置し、八ヶ岳連峰西麓のなだらかな高原に東西に細長く広がっています。村土の4割強が森林、3割が農用地という自然豊かな村です。東には八ヶ岳連峰を間近に、北に蓼科山、北西に諏訪湖、そのはるか後方に北アルプス連峰、南には南アルプスを望むすばらしい景観にも恵まれた、みどりと光あふれる高原の村です。



出典：第5次原村総合計画

図3 原村の位置

2. 歴史的背景

本村は、阿久遺跡、臥竜遺跡等に代表されるように、縄文時代からの古い歴史をもった村です。鎌倉時代から戦国時代までの長い間、諏訪氏の領地でした。その後、一時武田信玄の領有となり、江戸時代には再び諏訪氏の治世へと戻りました。

当時、本村及び周辺地域は原山と呼ばれ、諏訪明神の御狩場として、未開発の地でした。その後、新田開発が始まり慶長15年（1610年）には、原山新田が誕生しました。

先人達は水の乏しい寒冷の地で繰越せぎなどにより用水を確保し、大変な苦勞をしながら荒野の開墾を進め、次々と新田を開発していきました。そして明治8年（1875年）には、8つの新田村が合併し原村が置かれました。

その後は何度か合併議論がありましたが、本村は、合併をせず自立の道を選択し、現在に至っています。

3. 交通状況

公共交通機関は、村内に鉄道の駅が無いことから、最寄りの利用駅はJR中央本線「茅野駅」「富士見駅」などになります。

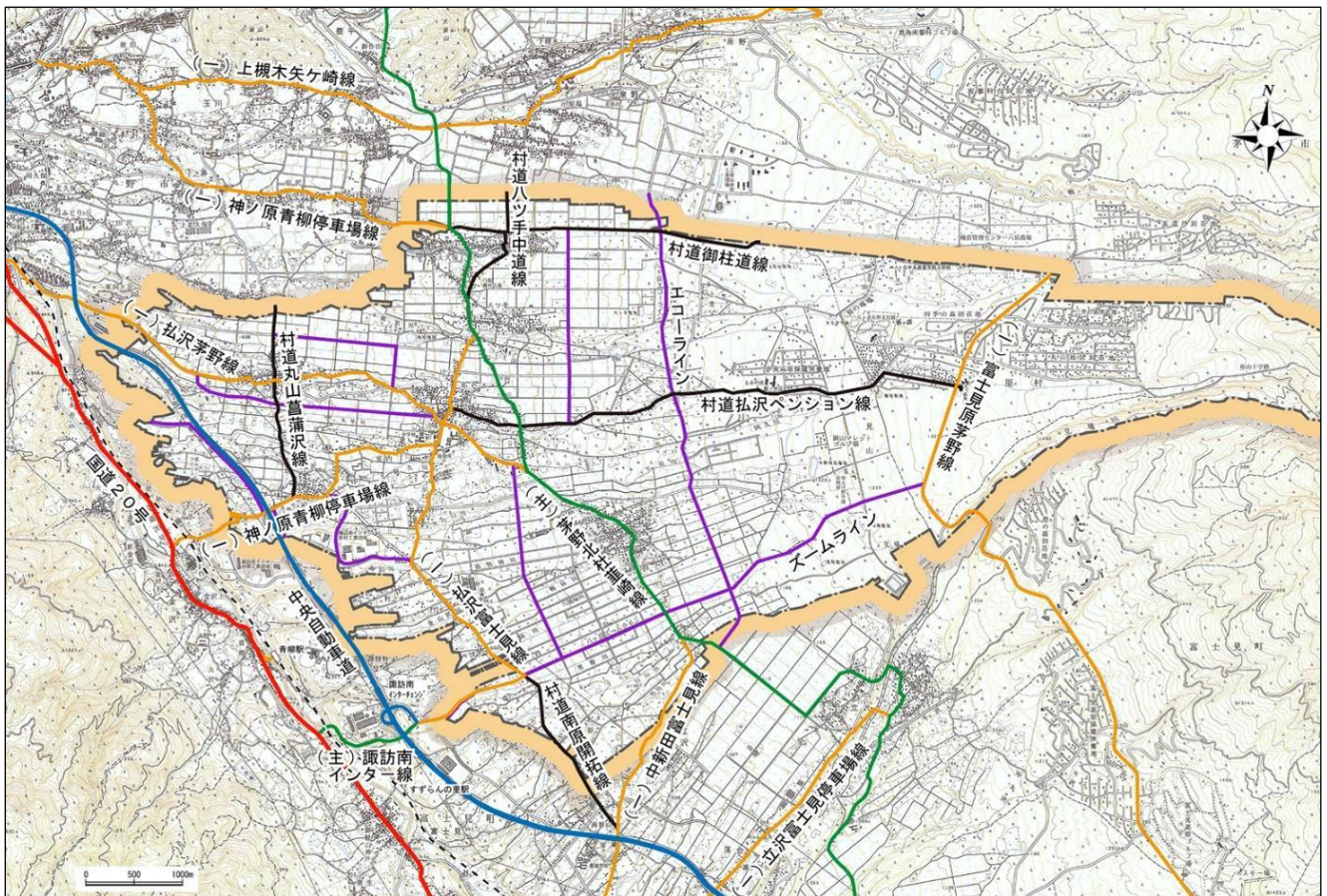
さらに村内及び近隣市町を結ぶセロリン号等の路線バス、中央自動車道を利用する高速バスのバス停があります。

広域道路網としては、中央自動車道諏訪南インターチェンジが富士見町と原村の境にあり、東京まで約2時間半、名古屋まで約3時間程度の距離となります。

また、基幹となる道路ネットワークとしては、国道20号に平行して走る主要地方道茅野北杜韮崎線、一般県道5路線及び村道のエコーライン、ズームラインなどがあります。



図4 交通状況（広域）



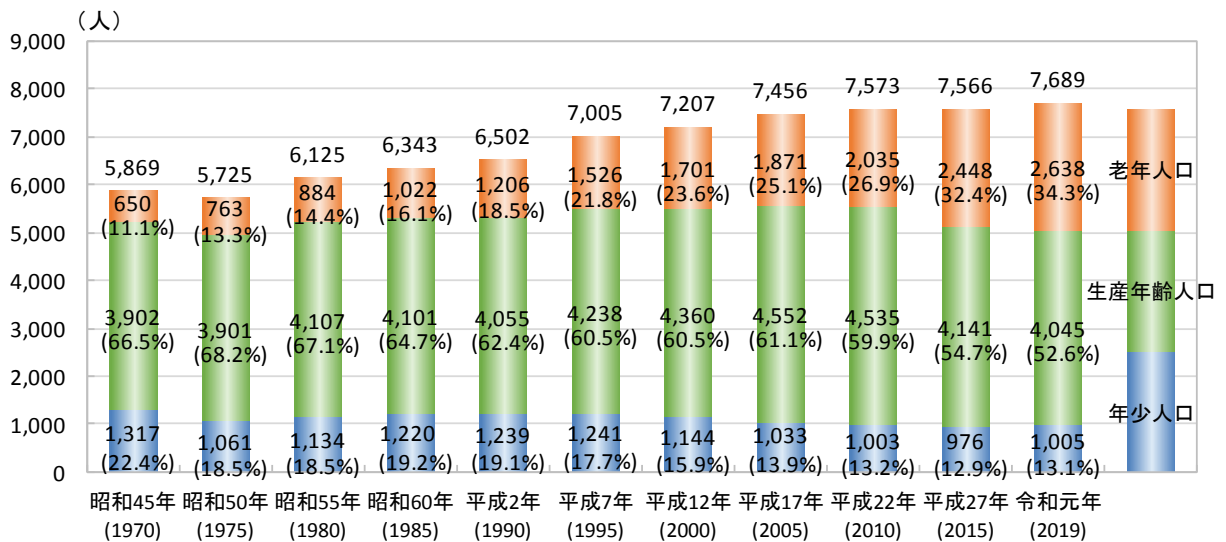
出典：第5次原村総合計画

図5 交通状況

4. 人口の状況

(1) 総人口

本村の人口は、2010年（平成22年）から2015年（平成27年）にかけて微減となりましたが、2019年（令和元年）には微増となっています。また、1995年（平成7年）以降は老年人口が年少人口を上回り、少子高齢化傾向が継続しています。



出典：平成27年人口は国勢調査、令和元年は長野県毎月人口異動調査

図6 年齢3区分別人口の推移

(2) 人口の将来展望

原村人口ビジョンにおいては、合計特殊出生率及び準移動率について、下記のとおり目標値を設定し、原村の将来人口を展望しています。

■合計特殊出生率

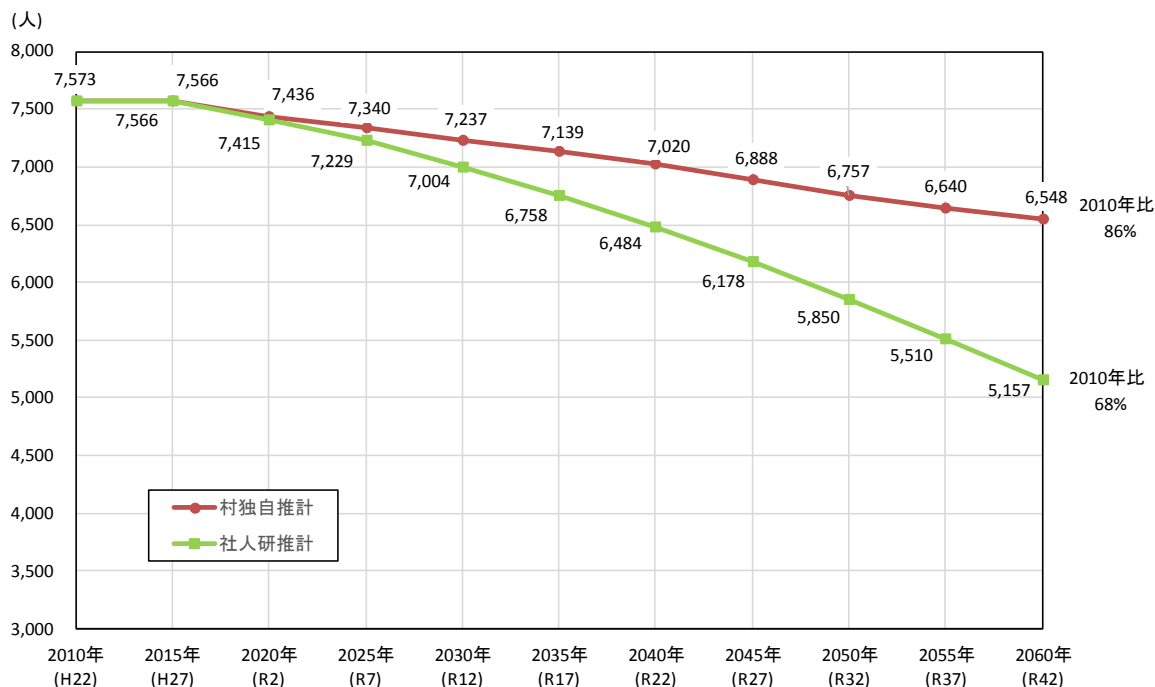
2025年までに1.84（県民希望出生率）、その後は2035年までに2.07（人口置換水準）まで上昇。

■純移動率

現在の転入超過の傾向を維持しつつ、20～49歳の転入超過を2060年まで各5年間で5%ずつ増加させる。

一定の政策を講じることで合計特殊出生率と純移動率が改善すれば、2060年の人口は6,548人となり、社人研（国立社会保障・人口問題研究所）推計と比較して約1,400人の人口減少の抑制が見込まれます。

本計画策定にあたっては、この指標を基本として将来の公共施設等のあり方を考えていくこととします。



出典：国立社会保障・人口問題研究所

図7 原村の人口推計

5. 財政の状況

(1) 一般会計歳入決算

平成30年度決算における本村の一般会計歳入状況を見ると、村税は約9.3億円（構成比19.4%）であり、自主財源全体では約21.1億円（44.1%）となっています。

一方、地方交付税は約15.7億円（構成比32.8%）であり、依存財源全体では約26.7億円（55.9%）となっています。

表1 一般会計歳入決算

(単位=額：千円、構成比・増減率：%)

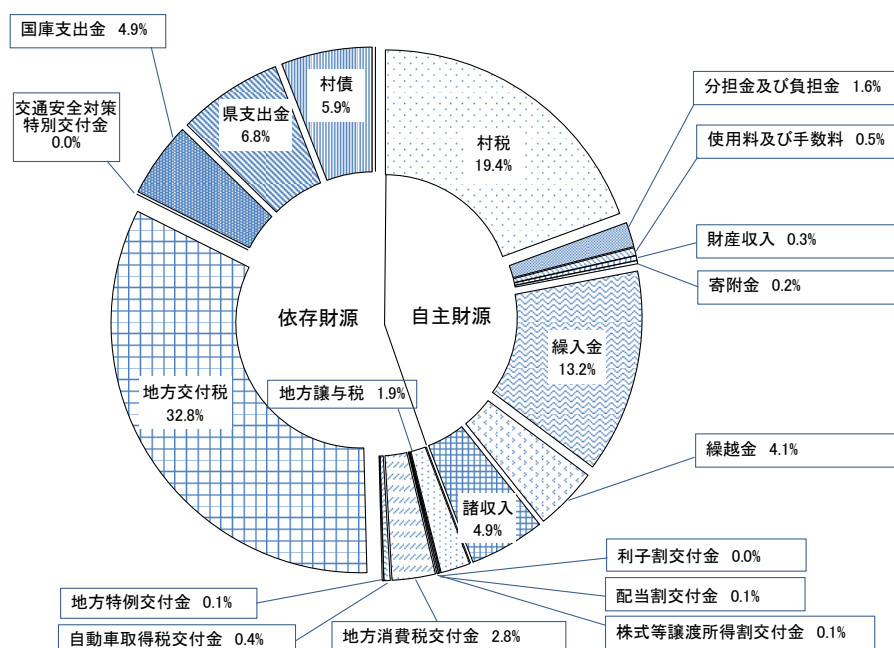
区 分	平成30年度		平成29年度		増減額 A-B	増減率 (A-B) /B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 村税	926,980	19.4	925,281	21.8	1,699	0.2
2 地方譲与税	89,017	1.9	87,622	2.1	1,395	1.6
3 利子割交付金	1,981	0.0	1,677	0.0	304	18.1
4 配当割交付金	3,378	0.1	4,019	0.1	▲ 641	▲ 15.9
5 株式等譲渡所得割交付金	2,850	0.1	4,393	0.1	▲ 1,543	▲ 35.1
6 地方消費税交付金	135,211	2.8	129,616	3.1	5,595	4.3
7 自動車取得税交付金	21,172	0.4	22,610	0.5	▲ 1,438	▲ 6.4
8 地方特例交付金	5,227	0.1	4,672	0.1	555	11.9
9 地方交付税	1,568,070	32.8	1,540,923	36.3	27,147	1.8
10 交通安全対策特別交付金	1,287	0.0	1,355	0.0	▲ 68	▲ 5.0
11 分担金及び負担金	74,750	1.6	70,468	1.7	4,282	6.1
12 使用料及び手数料	24,008	0.5	24,451	0.6	▲ 443	▲ 1.8
13 国庫支出金	233,781	4.9	265,524	6.3	▲ 31,743	▲ 12.0
14 県支出金	326,568	6.8	242,845	5.7	83,723	34.5
15 財産収入	12,106	0.3	10,413	0.2	1,693	16.3
16 寄附金	7,901	0.2	8,720	0.2	▲ 819	▲ 9.4
17 繰入金	632,201	13.2	150,085	3.5	482,116	321.2
18 繰越金	197,474	4.1	281,955	6.6	▲ 84,481	▲ 30.0
19 諸収入	232,034	4.9	232,997	5.5	▲ 963	▲ 0.4
20 村債	283,300	5.9	231,500	5.5	51,800	22.4
歳入合計	4,779,296	100.0	4,241,126	100.0	538,170	12.7
(注) 自主財源	2,107,454	44.1	1,704,370	40.2	403,084	23.7
依存財源	2,671,842	55.9	2,536,756	59.8	135,086	5.3

出典：原村資料

※構成比は少数1桁までの表示のため、合計と一致しないことがあります。

(注) 自主財源：村が自主的に得ることができる財源。村税、分担金及び負担金など

依存財源：国・県支出金や地方譲与税、地方交付税など国や県の決定及び法律等に基づく財源



出典：原村資料

図8 平成30年度一般会計歳入科目別の構成比

(2) 一般会計歳出決算（性質別）

平成30年度決算における本村の一般会計歳出状況を性質別に見ると、普通建設事業費が最も多く約9.2億円（構成比20.2%）であり、補助費等が約9.0億円（19.8%）で続いています。公共施設等の更新に対しては、投資的経費で対応することになりますが、投資的経費は約9.4億円（構成比20.7%）となっています。

表2 一般会計歳出決算（性質別）

(単位＝額：千円、構成比・増減率：%)

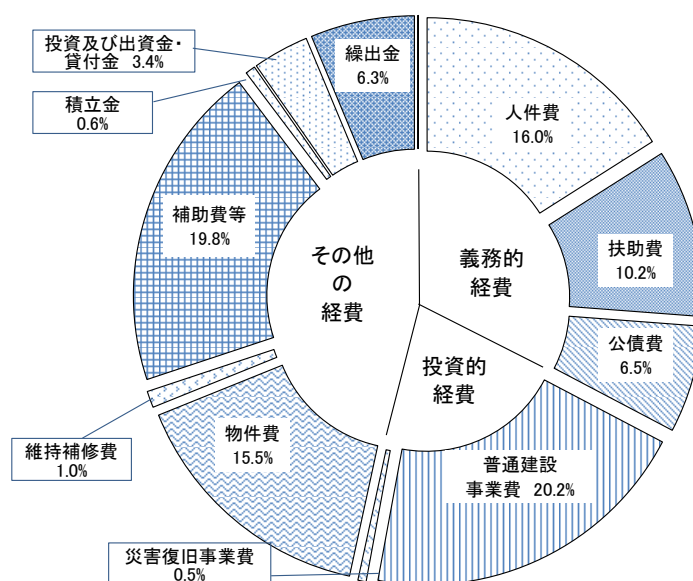
区 分	平成30年度		平成29年度		増減額 A-B	増減率 (A-B) /B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 人件費	726,321	16.0	712,301	17.6	14,020	2.0
2 物件費	707,192	15.5	705,185	17.4	2,007	0.3
3 維持補修費	46,876	1.0	27,687	0.7	19,189	69.3
4 扶助費	465,631	10.2	445,246	11.0	20,385	4.6
5 補助費等	902,627	19.8	842,029	20.8	60,598	7.2
6 普通建設事業費	919,687	20.2	528,451	13.1	391,236	74.0
7 災害復旧事業費	23,180	0.5	20,889	0.5	2,291	11.0
8 公債費	295,985	6.5	289,863	7.2	6,122	2.1
9 積立金	26,007	0.6	23,706	0.6	2,301	9.7
10 投資及び出資金・貸付金	155,000	3.4	155,000	3.8	0	0.0
11 繰出金	285,033	6.3	297,190	7.3	▲ 12,157	▲ 4.1
歳出合計	4,553,539	100.0	4,047,547	100.0	505,992	12.5
(注) 義務的経費	1,487,937	32.7	1,447,410	35.8	40,527	2.8
投資的経費	942,867	20.7	549,340	13.6	393,527	71.6
その他の経費	2,122,735	46.6	2,050,797	50.7	71,938	3.5

出典：原村資料

※構成比は少数1桁までの表示のため、合計と一致しないことがあります。

(注) 義務的経費：人件費、扶助費、公債費

投資的経費：道路や学校などの公共施設の整備に要する経費。普通建設事業費、災害復旧事業費



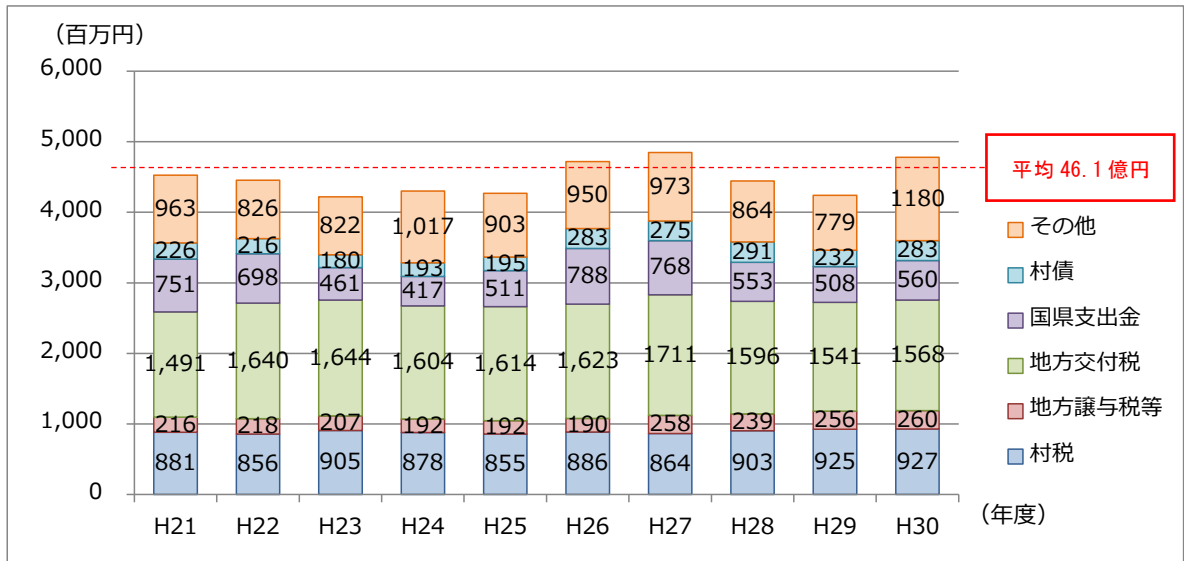
出典：原村資料

図9 平成30年度一般会計歳出の構成比（性質別）

(3) 一般会計歳入決算の推移

過去10年間の一般会計歳入決算の推移は図のとおりです。

過去5年間に於いて単純平均をとると、歳入合計は約46.1億円、最も多いのは地方交付税で約16.1億円、村税は約9.0億円となっています。



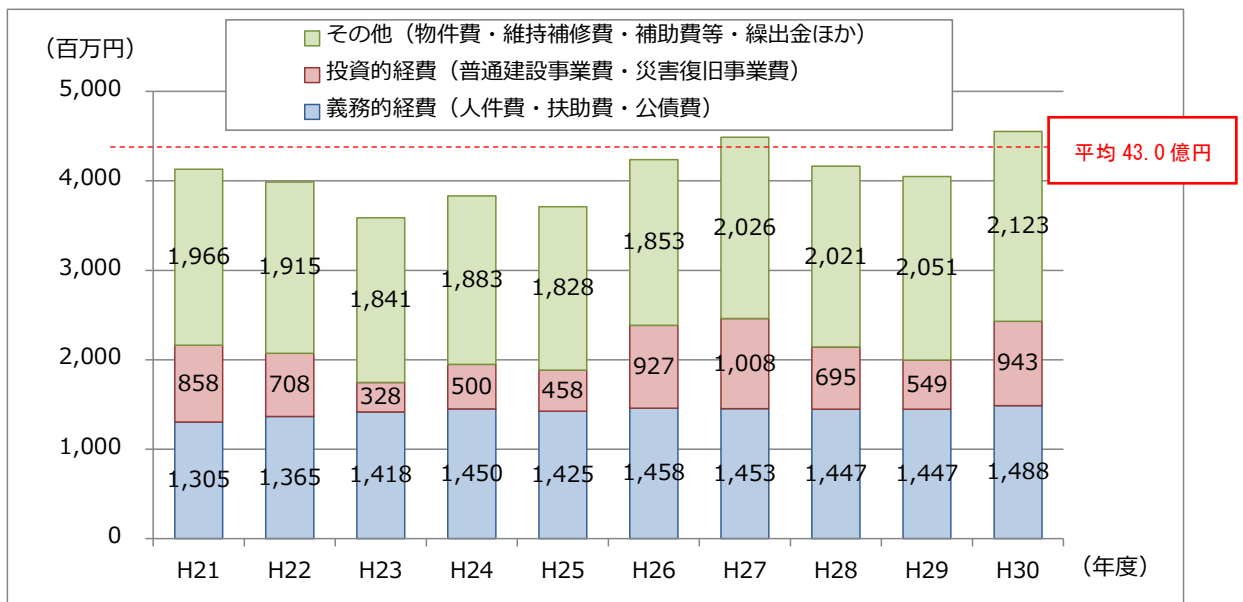
出典：原村資料

図10 一般会計歳入決算の推移

(4) 一般会計歳出決算（性質別）の推移

過去10年間の一般会計歳出決算（性質別）の推移は図のとおりです。

過去5年間に於いて単純平均をとると、歳出合計は約43.0億円、投資的経費は約8.2億円となっています。



出典：原村資料

図11 一般会計歳出決算（性質別）の推移